

# 全学テーマ別評価自己評価書

## 「 教 養 教 育 」

( 平成 1 2 年度着手継続分 )

平成 1 4 年 7 月

北海道大学

## 対象機関の概要

- 1 機関名： 北海道大学
- 2 所在地： 札幌市北区
- 3 学部・研究科構成  
 (学部)文,教育,法,経済,理,医,歯,薬,工,  
 農,獣医,水産  
 (研究科)文学,教育学,法学,経済学,理学,医学,  
 歯学,薬学,工学,農学,獣医学,水産科学,  
 地球環境科学,国際広報メディア
- 4 学生総数及び教員総数  
 学生総数 16,299 名(うち学部学生数 10,626 名)  
 教員総数 2,083 名

### 5 特徴

北海道大学は、学士の称号を与える日本初の高等教育機関として 1876 年に誕生した札幌農学校を前身とする。その後、1907 年に東北帝国大学農科大学となり、1918 年には北海道帝国大学として独立、農学部に加え 1919 年に医学部、1924 年に工学部、1930 年に理学部が設置され、北海道帝国大学は理系 4 学部を擁することになった。

1947 年には法文学部が設置され、同年 10 月には北海道帝国大学は北海道大学となった。1949 年に教育学部が発足した後、1950 年に法文学部から文学部が、1953 年には法学部と経済学部がそれぞれ分離独立して、現在の文系 4 学部が揃った。

一方、理系でも、1949 年の新制北海道大学発足と合わせて水産学部が設置され、1952 年に獣医学部、1965 年に薬学部、1967 年に歯学部が加わることによって、日本で最多の 12 学部を擁する総合大学となった。さらに、独立研究科として 1977 年に大学院環境科学研究科(現在、地球環境科学研究科)、2000 年に大学院国際広報メディア研究科が設置された。1993 年からは大学院重点化が開始され、2000 年 4 月に完了した。

上記学部・研究科とは別に、教養教育にかかわる組織として言語文化部、及び、教養教育、高等教育、生涯学習、入学者選抜に関する研究を行なう高等教育機能開発総合センターが置かれている。

本学は 1995 年度以降、学部一貫教育体制をとり、学部ごとに入学初年次から卒業年次までの一貫した教育課程を編成してきたが、教養教育は、全学教育として、すなわち、原則的に本学所属の全教官がこれに責任を負う全学支援体制のもとで実施されている。

## 教養教育に関する考え方

1 本学は札幌農学校の設立以来、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という教育理念を培ってきた。すなわち、それぞれの時代の課題を引き受け、新しい道を切り開くこと、思考の閉鎖性を脱却し、広い視野と高い見識を求めること、そして豊かな人間性と高い知性を涵養しつつ、高度な専門的知識を修得することである。

2 それゆえ、大学教育は本来、教養教育と専門教育との有機的な連携を通して実現されるというのが、本学の基本的な理解である。広い視野に立って専門的知識を活用するためのすぐれた判断力と高い見識を兼ねそなえた人材の育成こそが大学教育の目的であり、逆に言えば、大学に学んだ者は、自ら修得した専門的知識を発展的に社会に還元する責務を負っている。大学教育には、各自の学修する専門のあるべき社会的機能について、学生個々人が正しい理解を得られるよう配慮することが求められているのであり、それぞれの個性に即して人間性と専門性を調和的に育成することは、学生と社会に対する大学の責任である。教養教育と専門教育との有機的な連携という要請は、こうした考え方に基づいている。

3 本学は 1995 年度以降、学部一貫教育体制をとり、学部ごとに入学初年次から卒業年次までの一貫した教育課程を編成してきた。しかし、外国語科目や体育学などを含む教養教育は、全学教育として、原則的に本学所属の全教官がこれに責任を負う全学支援体制のもとで実施されてきた。さらに 2001 年度からは、全学教育科目は大きく「教養科目」と専門基礎教育のための「基礎科目」とに二分され、教養教育はリベラルアーツを中心とする「コモン・コアカリキュラム」として再編成された。これは、それぞれの専門に対する予備的・入門的教育を教養教育から一層明確に区別し、専門教育に従属しない「純化された教養教育」という 1995 年の改革理念をより具体的に実現するために行われたものである。シンプルな構造をもつカリキュラムのもとで、高い普遍性を備え、現代社会の諸問題との関連を意識し、さらにそれぞれの領域に対する全体的な見通しを与える内容を教授する「最良の専門家による最良の非専門教育」、これが大学院重点化大学である本学における教養教育の考え方である。

## 教養教育に関する目的及び目標

### 1 目的

本学の教養教育を支える「全人教育」という理念は、草創期の札幌農学校の精神をもっとも忠実に表現するものである。本学は、初代教頭クラーク博士の「Lofty Ambition」という理想主義に基づき、ニューイングランド風のリベラルアーツを教育理念のうちに取り入れたわが国最初の高等教育機関であった。

戦後、1949年に発足した新制北海道大学では、学士課程の中心を教養教育に置くという方針のもと、一般教育を重視した教育体制の整備を図り、「北大方式」という独特の制度を編み出すことになった。すなわち、すべての教官はそれぞれの専門に関連する学部へ籍を置き、主として一般教育を担当する教官団に加えて、各局部から選抜された教官も授業を行うという、いわゆる「全学支援体制」と呼ばれる方式である。これは、総合大学のメリットを最大限に引き出し、各学部の最良の専門家によって最良の一般教育を提供しようとする試みであった。

以上のような歴史的経緯の中で、本学は、「国際性の涵養及び全人教育」を特徴として、専門教育とリベラルアーツの有機的調和に立脚した総合的判断力と高い見識を兼ねそなえた人材及び地域社会の発展に貢献し得る人材の養成」を全学的な教育目標として定めている。この教育目標のもとで、本学の教養教育に関する目的は、次の二点に求められる。

(1)豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養 --- 人間の生とそれをとりまく社会や自然に対する広い視野と高い視点、そして深い洞察を統合する力 --- を身につけた人間を育成すること。

(2)社会的要請に的確に対応し得る基礎的能力の育成、とりわけ、国際コミュニケーション能力及び異文化理解能力の育成を図ること。

### 2 目標

本学では、1991年のいわゆる「大学設置基準の大綱化」を受け、1995年度から一般教育と専門教育との有機的な連携と融合を可能にする学部一貫教育を開始した。その後、「高等教育機能開発総合センター」の「全学教育部」と「高等教育開発研究部」を中心に、教養教育の見直しのための継続的な検討が行われ、2001年度からは、教養科目と基礎科目とを明確に区分し、教養教育のさらなる

純化を目指したカリキュラムが実施されている。この2001年度の改革に際して、上記の目的を達成するための具体的課題、すなわち目標として掲げられたのは、以下の諸点である。

(1)教養教育の位置づけ:豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間を育成するために、教養教育を、すべての学部教育カリキュラムの中で、「コアカリキュラム」として位置づけ、専門教育との有機的連携を図る。外国語教育や体育教育なども教養教育の中に位置づける。

(2)カリキュラムの構造:コアカリキュラムにおいては、高等普通教育としての役割を明確にし、純粋な教養教育を実現するために、細分化された学問分野に対して一定の共通課題を設定する。また、整合性と統一性を確保するために、コアカリキュラムはできるだけシンプルな構造にする。

(3)教育内容:高い普遍性を備えるとともに、現代社会の諸問題との関連を意識し、それぞれの学問分野の社会的・歴史的位置づけや将来への展望までもを包括する厳選された内容を教授する。これによって、全学支援体制のもとで、「最良の専門家による最良の非専門教育」の実現を目指す。

(4)授業形態:教官と学生、学生同士が討論し合い、考察を深めることができるよう、そして積極的な学習態度を涵養することができるよう、学生参加型授業、少人数授業を大規模に導入する。

(5)授業改善:学生による授業評価や、評価結果の利用方法の検討、ファカルティ・ディベロップメントなど、授業改善に関して組織的・継続的に取り組み、教官と学生の意識向上を図る。

(6)学習環境:外国語教育や情報処理教育のための設備の整備、学習環境全般の改善を図る。

(7)実施支援体制:全学支援体制をいっそう充実させ、全学教育部と高等教育開発研究部との連携によって教育支援体制を整えるとともに、教務事務体制の整備を図る。

## 評価項目ごとの自己評価結果

### 1 実施体制

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

###### 観点ごとの評価結果

###### 観点A：教育課程を編成するための組織

本学では、教養教育としての教養科目は、基礎科目とともに全学教育の一環として提供されている。この全学教育の実施主体は、「高等教育機能開発総合センター」の「全学教育部」（部長は教育担当副学長兼センター長）であり、教養教育にかかわる教育課程の編成も、全学教育部に置かれた「全学教育委員会」（全学教育部長、センター長補佐、各部局の教授等によって構成）において審議される。実質的な運営には、全学教育委員会の「小委員会」（委員長はセンター長補佐）が当たっている。また、カリキュラムの改定等、重要な事項に関しては、全学教育委員会から「センター運営委員会」（センター長、各部局長、センター長補佐等によって構成）に付議し、承認を得るが、こうした場合にはセンターの「高等教育開発研究部」において、関連する部局から選出された研究員からなる研究会で調査・検討を行い、全学教育委員会に提案するのが通例である。さらに、全学教育を含む大学全体の教育に関する事項については、総長を委員長とする「北海道大学教務委員会」（総長、副学長、各部局長、各部局の教務委員長等によって構成）が審議し、連絡調整に当たっている（資料1、資料2、資料3、資料4参照）。

このように、本学の教養教育に関する教育課程は、副学長である高等教育機能開発総合センター長を中心とした全学支援体制のもとで編成・実施されており、こうした取組によって、全学支援体制をいっそう充実させるという目標(7)は十分に達成されている。

資料1：北海道大学教務委員会規程

資料2：北海道大学高等教育機能開発総合センター規程

資料3：北海道大学高等教育機能開発総合センター運営委員会規程

資料4：北海道大学高等教育機能開発総合センター全学教育委員会規程

###### 観点B：教養教育を担当する教員組織

本学では、教養科目を含む全学教育科目のそれぞれについて「責任部局」「準責任部局」（旧教養部兼担当教員のポストを含む部局）が定められており、センター長の依頼によって授業担当者を選出する。ただし、授業担当者は責任部局・準責任部局に所属する教員とはかぎらない。また、それぞれの科目には「科目責任者」が置かれ、「科目責任者会議」において、授業内容・成績評価基準・授業開講数・授業担当者の選出等について、各部局間の調整を行う。こうして選出された授業担当予定者については、全学教育委員会において調整を行った後、センター運営委員会において、授業時間割とともに最終的に決定される。

各部局においては、授業担当者は必ずしも固定されておらず、教養教育に大きな責任を負

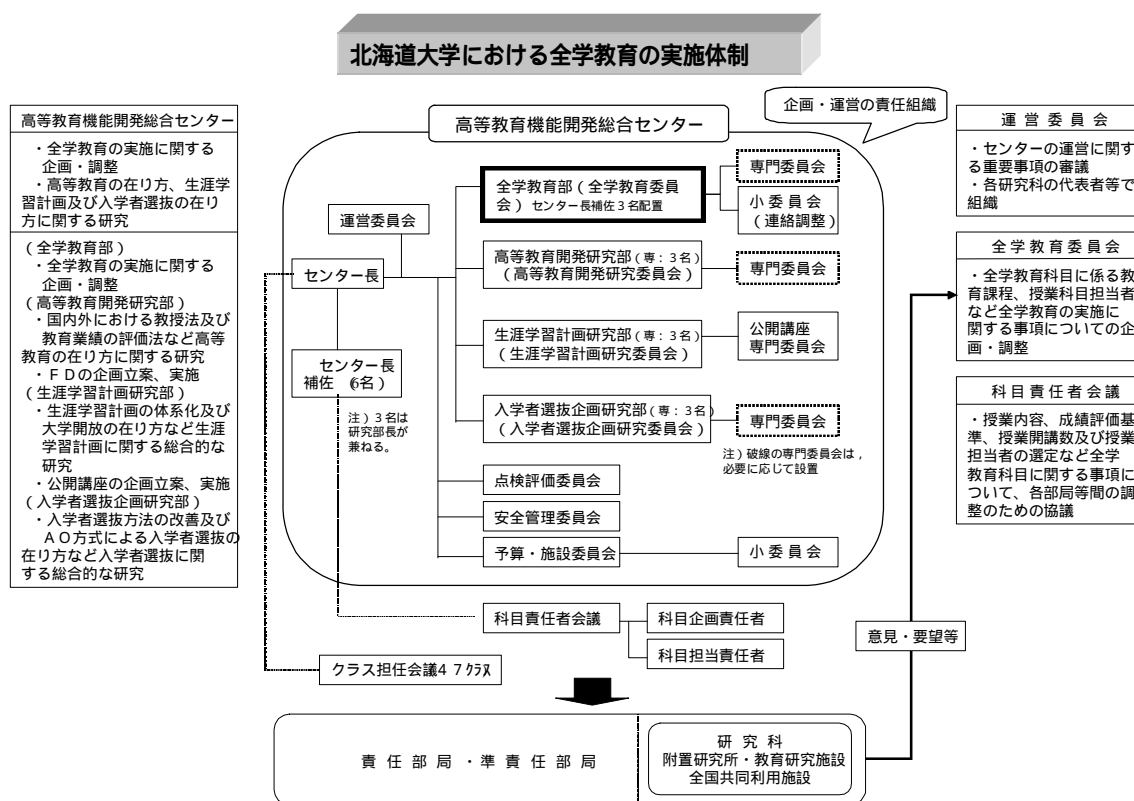
う文学研究科や言語文化部では、ほとんどすべての教官が教養科目を担当している。「一般教育演習」に関しては、この科目の性格から、責任部局を定めず、センター長が直接各部局に授業担当者の選任を依頼している（資料 5，資料 6，資料 7 参照）。なお、教養教育を含む全学教育の実施体制（機構図）を以下に示す。

このように、教養教育を担当する教員組織に関しても、本学では全学支援体制が実質的に機能しており、教養教育はスムーズに運営されている。こうした取組によって、全学支援体制をいっそう充実させるという目標(7)は十分に達成されている。

資料 5：北海道大学高等教育機能開発総合センター全学教育委員会規程

資料 6：北海道大学全学教育科目責任者等に関する要項

資料 7：『平成 14 年度北海道大学全学教育科目実施の手引（教職員用）』，北海道大学学務部，125 ページ



### 観点 C：教養教育の実施を補助，支援する体制

教養教育の実施を補助，支援するために、本学では次のような体制をとっている。

#### (1)全学教育部と高等教育開発研究部との連携

高等教育開発研究部では、教養教育に関するさまざまな課題について、たとえば教養科目の編成，学生参加型授業の開発，ファカルティ・ディベロップメント（FD）等に関して，随時研究会を組織し，あるいは継続的な研究を行い，その成果を全学教育委員会に提言している。実施主体である全学教育部（全学教育委員会）と，研究部門である高等教育開発研究部との役割分担がうまく機能することによって，2001 年度からのカリキュラム改革が実現し，さらにティーチング・アシスタント（TA）研修会や FD のためのワークショップの開催，新たなフレッシュマン・セミナーの開発などが行われた（資料 8 参照）。

## (2)TA 制度の導入

本学では、1997 年度から全学教育科目についても TA を採用する制度を設けており、2001 年度には、外国語科目を含む教養科目のうち、195 の授業に延べ 295 名の TA が採用されている。TA の選考に当たってはその基準が定められており、さらに TA の資質の向上を目指して、1998 年度からは高等教育開発研究部において全学教育 TA 研修会が実施されている（資料 9、資料 10 参照）。

## (3)教務事務体制の整備

教養教育に関する教務事務は学務部教務課が担当し、授業に係わる事項は共通教育掛が所掌している。1999 年には、教養科目のほとんどの授業が行われる「センター」一階の事務室に、教務課のほか学生課、厚生課が配置され、教務事務の遂行は格段にスムーズになった。また 1995 年度からは、教務情報システムの整備によって、学籍登録や学籍管理、履修管理、成績管理、カリキュラム管理等が電算化され、証明書等の発行も自動化された。1997 年度からはパソコンによるシラバス検索が可能となるなど、学生サービスも向上した。共通教育掛には 4 名の事務官が配置され、例年 2,300 コマ以上の全学教育の授業とそれを受講する学生の対応に当たっている（資料 11 参照）。

このように、教養教育の実施を補助、支援する体制にかかわる取組は、全学教育部と高等教育開発研究部との連携によって教育支援体制を整えとともに、教務事務体制の整備を図るという目標(7)を十分に達成している。

資料 8：『高等教育ジャーナル --- 高等教育と生涯学習 ---』、北海道大学高等教育機能開発総合センター、第 1 号（1996 年）～第 8 号（2000 年）

資料 9：平成 13 年度全学教育科目 TA 任用調書

資料 10：北海道大学全学教育科目ティーチング・アシスタントの選考等に関する暫定要項

資料 11：『平成 14 年度北海道大学全学教育科目実施の手引（教職員用）』、119 ページ、187 ページ

## 観点 D:教養教育を検討するための組織

本学では、教養教育にかかわる短期的な課題については全学教育委員会が、長期的・継続的な課題については高等教育開発研究部が、それぞれ検討を行っており、最終的には北海道大学教務委員会が全学的な視点から審議・検討している。また、センター長補佐のもとに置かれた「科目責任者会議」では、それぞれの科目に関して授業内容や成績評価基準について協議することになっている（資料 12 参照）。

このような教養教育を検討するための組織にかかわる取組は、全学支援体制の充実という目標(7)を達成する上で十分に効果的である。

資料 12：北海道大学全学教育科目責任者等に関する要項

## 要素 1 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

**(要素2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況**

## 観点ごとの評価結果

観点E：目的及び目標の趣旨の教職員，学生等に対する周知

本学では，各学部の学生便覧において教養教育の意義や目的について明記するとともに，特に以下のような手段によってその周知徹底を図っている。

(1)『北海道大学の教養教育について --- コアカリキュラムとは何か? --- 』（全学教育委員会編，日英二カ国語版）を全入学者，全教官に配布し，コアカリキュラムの趣旨，カリキュラムの構造，科目内容等を周知させる。

(2)「北海道大学の全学教育 --- 教養教育と基礎教育 --- 」（高等教育機能開発総合センター編）を全入学者，全教官に配布し，北海道大学の教養教育の流れ，コアカリキュラムの内容等を周知させる。

(3)通称「全学教育タワー」（上記パンフレット(2)の内容を印刷した高さ2メートルほどのスチール製六角形回転式タワー）をセンターのホールに常置し，学生にコアカリキュラムの意義等を日常的に周知させる。

(4)『北海道大学全学教育科目実施の手引（教職員用）』（学務部編）を，全学教育を担当する全教官に配布し，全学教育における授業科目区分，内容，各学部の教育課程，学修の手続き，実施体制，福利厚生，センター運営組織関連資料等について周知させる。

(5)新任教官研修会を実施し，本学の教育理念，教育体制，教育の現状にかかわる諸問題等について理解と意識改革を図る（資料13参照）。

(6)高等教育機能開発総合センターが広報紙「センターニュース」（隔月）と研究誌『高等教育ジャーナル --- 高等教育と生涯学習 --- 』（年1~2回）を発行し，教養教育に関する課題と検討の現状を報告する。

このように，目的及び目標の趣旨の教職員，学生等に対する周知に関する本学の取組は，授業改善に関して教官と学生の意識向上を図るという目標(5)を達成する上で優れている。

資料13：「センターニュース」（高等教育機能開発総合センター編），No.2，No.3，No.6，No.11，No.12，No.17，No.18，No.23，No.24，No.29，No.30，No.36

## 観点F：目的及び目標の趣旨の学外者への公表

本学では，「センターニュース」，『高等教育ジャーナル』を全国公立大学，関係私大，高等専門学校等に送付し，教養教育に関する本学の検討・実施状況を公表している。後者はホームページ上でも閲覧可能である（資料14参照）。また，放送大学との共用施設である「情報教育館」に「広報センター」を設け，各学部の学生便覧，シラバス，各種パンフレット等を学外者の利用に供している。高校生向けの広報誌『Be ambitious』にも，2002年度から全学教育について記載することにした。また，教養教育を含むすべての学部授業についてシラバスを電子情報化し，ホームページ上で公開しており，学外からのアクセスも可能である。なお，2001年度のアクセス件数は50,140件に及んでいる（資料15参照）。

このように，目的及び目標の趣旨の学外者への公表に関する本学の取組は，授業改善に関して教官の意識向上を図るという目標(5)を達成する上で優れている。

資料14：北海道大学ホームページ：高等教育開発研究部 <http://socyو.high.hokudai.ac.jp/Journal/jo.html>

資料 15 : 北海道大学ホームページ : シラバス検索 <http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/index.html>

シラバスの一例

検索結果一覧ページ - Microsoft Internet Explorer

2002年度シラバス 検索結果の一覧 [検索条件入力](#) [トップメニュー](#)

他の条件でシラバスを検索する場合は、右上の「検索条件入力」を選択してください。  
担当教官の先頭にO印がついているものは、その担当教官が授業科目責任者であることを表しています。

検索結果 1-2 (2件中)

項番	授業科目名	講義題目	担当教官	対象学年	対象学科/クラス
1	思索と言語	倫理学の視座 --- よく生きるとは	○新田 孝彦(こた たかひこ/NITTA Takahiko)(大学院文学研究科・文学部 思想文化学専攻 倫理学)	1年次	1~47
		「よく生きる」とはどのようなことか。これは倫理学の根本的な問いであるが、それにもかかわらず、否むしろ、われわれの多くの日常的な問いの背後に潜んでいるかゆえに、それ自体として自覚的に問われることは少ない。しかし、さまざまな社会システムが変革を迫られている現代は、われわれにこの問いを改めて問う直すことを要求している。なぜなら、いかなる制度、いかなるシステムを作り出すかという問いは、人間の自由や権利、幸福や正義についてどのように考えるのかということと不可分の問題であり、またこれらは、人間がどのような生き方を選択するかという問題と帰着するからである。 この講義は、日常生活の中で学びが上ってくるさまざまな問いを手がかりとして、これまで倫理学を学んだこともなく、また今後も専門的に学ぶことがないであろう学生諸君を対象に、倫理的諸問題を、とりわけ現代社会に特有な倫理的諸問題を、個人の生き方と社会のあり方の両面からこたえて、倫理学的に考察するための基本的な視点を導入することを旨とする。「人に迷惑をかけるなれば何をしてもしよむ」といった単俗なレベルの倫理をどのように超えてゆくことができるか、一緒に考えてみたい。			
2	思索と言語(論文指導)	倫理学の視座 --- よく生きるとは	○新田 孝彦(こた たかひこ/NITTA Takahiko)(大学院文学研究科・文学部 思想文化学専攻 倫理学)	1年次	1~47
		「よく生きる」とはどのようなことか。これは倫理学の根本的な問いであるが、それにもかかわらず、否むしろ、われわれの多くの日常的な問いの背後に潜んでいるかゆえに、それ自体として自覚的に問われることは少ない。しかし、さまざまな社会システムが変革を迫られている現代は、われわれにこの問いを改めて問う直すことを要求している。なぜなら、いかなる制度、いかなるシステムを作り出すかという問いは、人間の自由や権利、幸福や正義についてどのように考えるのかということと不可分の問題であり、またこれらは、人間がどのような生き方を選択するかという問題と帰着するからである。 この講義は、日常生活の中で学びが上ってくるさまざまな問いを手がかりとして、これまで倫理学を学んだこともなく、また今後も専門的に学ぶことがないであろう学生諸君を対象に、倫理的諸問題を、とりわけ現代社会に特有な倫理的諸問題を、個人の生き方と社会のあり方の両面からこたえて、倫理学的に考察するための基本的な視点を導入することを旨とする。「人に迷惑をかけるなれば何をしてもしよむ」といった単俗なレベルの倫理をどのように超えてゆくことができるか、一緒に考えてみたい。			

検索結果 1-2 (2件中)

対象年度:	2002
授業科目種別:	全学教育科目
対象学部:	文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部, 農学部, 獣医学部, 水産学部
他学部履修等の可否:	否
責任者:	責任者
担当教官:	新田 孝彦(こた たかひこ/NITTA Takahiko)(大学院文学研究科・文学部 思想文化学専攻 倫理学)
授業科目名(和文):	思索と言語
講義題目名(和文):	倫理学の視座 --- よく生きるとは
授業科目名(英文):	Thoughts and Languages
キーワード:	
種類:	講義
単位数:	2
対象学年:	1年次
開講時期:	1学期
対象学科・クラス:	1~47
履修区分:	選択
授業の目標:	「よく生きる」とはどのようなことか。これは倫理学の根本的な問いであるが、それにもかかわらず、否むしろ、われわれの多くの日常的な問いの背後に潜んでいるかゆえに、それ自体として自覚的に問われることは少ない。しかし、さまざまな社会システムが変革を迫られている現代は、われわれにこの問いを改めて問う直すことを要求している。なぜなら、いかなる制度、いかなるシステムを作り出すかという問いは、人間の自由や権利、幸福や正義についてどのように考えるのかということと不可分の問題であり、またこれらは、人間がどのような生き方を選択するかという問題と帰着するからである。 この講義は、日常生活の中で学びが上ってくるさまざまな問いを手がかりとして、これまで倫理学を学んだこともなく、また今後も専門的に学ぶことがないであろう学生諸君を対象に、倫理的諸問題を、とりわけ現代社会に特有な倫理的諸問題を、個人の生き方と社会のあり方の両面からこたえて、倫理学的に考察するための基本的な視点を導入することを旨とする。「人に迷惑をかけるなれば何をしてもしよむ」といった単俗なレベルの倫理をどのように超えてゆくことができるか、一緒に考えてみたい。
到達目標:	日常的な思考を倫理学的に反省するために必要な基本的な術語や概念を学び、それらを使用することによって、われわれが直面せざるをえないさまざまな倫理的諸問題に対して、ドイツの哲学者カントが示した次のような思考の原則、すなわち、「偏見にとらわれず、自分自身で考えること」、「視野を広くもち、自分を他人の立場に置いて考えること」、「つねに自分自身と一致し、首尾一貫して考えること」という三つの原則を使用する訓練を行う。
授業計画:	1 倫理学の問い 2 絶対的価値は存在するか 3 絶対的価値は存在しないか 4 功利主義の基礎 5 功利主義の諸問題 6 功利性と道徳性 7 カント倫理学の課題 8 普遍化可能性の原理 9 人格性の原理 10 道徳性の本質と限界 11 道徳という制度 12 自由と道徳 13 幸福と道徳 14 愛と道徳
評価方法:	随時小レポートを課し、出席状況をチェックする。80パーセント以上の出席者には、講義終了時のレポート提出が認められる。レポートの内容が「到達目標」に即して、優・良・可を評価する。
備考:	受講上の注意: 講義は時間通りに始まる。受講状況によってお遅刻者の出席を認めないこともある。私語、飲食は一切許さない。欠席・遅刻によって補えない不利益も各自の責任で帰せられる。
教科書:	新田孝彦/入門講義 倫理学の視座/世界思想社
参考書:	



要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標の周知・公表に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(要素3) 教養教育の改善のための取組状況

観点ごとの評価結果

観点G: 学生による授業評価と、問題点を把握し改善に結びつけるシステム

本学では、『平成7年度北海道大学年次報告書』において学生の授業評価の重要性と必要性が指摘された。その結果、1999年度以降、総長を委員長とする「北海道大学点検評価委員会」による「教員の総合的業績評価」の一環として、毎年全授業担当教官に対して、担当する授業の一つ以上について「学生による授業アンケート」をとることが要請され、その集計結果は「年次報告書」において公表されている。また、各教官には、個別にそれぞれの授業に関する評価結果(学生による評価結果と教官の自己評価結果とを含む)の詳細なデータがフィードバックされ、授業改善に利用されている。各部長には、所属する全教官のデータが通知されるが、その利用方法は部長に一任されている。2000年度後期と2001年度前期では、教養科目を含む全学教育科目のうち、314の授業についてこのアンケートが実施された(資料16参照)。

さらに特色のある試みとして、高等教育開発研究部では、この授業アンケートの分析や学生による自由記述などを参考に、授業方法の改善のための具体的なアイデアをホームページ上に公開し(「あなたの授業方法の悩みにお答えします」、「授業をよくする方法」)、教官の利用に供している(資料17参照)。

このように、学生による授業評価と、問題点を把握し改善に結びつけるシステムに関する取組によって、授業改善に関して組織的・継続的に取り組むという目標(5)は十分に達成されている。

資料16: 学生による授業アンケート

各教官宛フィードバック表(No.1)

各教官あて通知内容

〔平成13年度(平成12年度後期及び平成13年度前期実施分)授業アンケート〕集計表

部 局 名 : 〇〇〇〇〇

氏 名 : 〇〇〇〇〇

授業の形態: 講義 科目区分: 専門科目 必修/選択/選択 科目名: 〇〇〇〇〇

提出枚数/登録学生数(提出率) 23 / 110 ( 20.91 % )

設 問 内 容	5 4 3 2 1					無回答	全体平均	全学教育平均	専門教育平均	専門教育平均(当該部局)	講義科目平均	演習科目平均	必修科目平均	選択科目平均		
	回	回	回	回	回											
1. シラビュは、授業の目標、内容、評価方法を明瞭に示していた。	17.39	47.83	30.43	4.95	0.00	0.00	3.78	3.69	3.64	3.71	3.84	3.67	3.88	3.64	3.73	
2. 授業は体系的に行われていた。	4.95	60.87	34.78	0.00	0.00	0.00	3.70	3.92	3.84	3.93	4.05	3.90	4.10	3.88	3.94	
3. 教官の熱意が伝わってきた。	47.83	30.43	13.04	8.70	0.00	0.00	4.17	3.98	3.92	4.00	4.23	3.95	4.25	3.94	4.01	
4. 教官の話し方は聞き取りやすかった。	21.74	43.48	30.43	4.95	0.00	0.00	3.83	3.81	3.74	3.82	3.94	3.77	4.12	3.77	3.82	
5. 授業は、難解な概念、理論があっても、わかりやすかった。	30.43	39.13	30.43	0.00	0.00	0.00	4.00	3.47	3.35	3.51	3.65	3.43	3.75	3.46	3.45	
6. 授業により知識が豊富になった。	39.13	30.43	26.09	4.95	0.00	0.00	4.04	3.65	3.59	3.66	3.87	3.61	4.04	3.57	3.70	
7. 黒板、スライド、OHP、ビデオ、プリント等の使い方が理解の促進に効果的であった。	52.17	17.39	30.43	0.00	0.00	0.00	4.22	3.58	3.51	3.60	3.49	3.55	3.78	3.52	3.62	
8. 教官は効果的に学生の参加(発言、自主的学習、作業など)を促した。	0.00	34.78	47.83	17.39	0.00	0.00	3.17	3.40	3.39	3.41	3.27	3.34	4.17	3.50	3.31	
9. 教官は学生の質問、発言等に適切に対応した。	8.70	39.13	47.83	4.95	0.00	0.00	3.82	3.73	3.76	3.71	3.78	3.69	4.28	3.79	3.67	
10. 授業の進行速度は適切であった。	26.09	43.48	26.09	4.95	0.00	0.00	3.91	3.68	3.71	3.65	3.64	3.65	3.99	3.65	3.69	
11. 授業で要求される作業量(レポート、宿題、自習など)は適切であった。	18.18	31.82	46.46	4.95	0.00	0.00	4.35	3.64	3.67	3.71	3.64	3.63	3.64	3.93	3.65	3.68
12. 授業の内容の難易度は適切であった。	13.04	13.04	69.57	4.95	0.00	0.00	4.13	3.86	3.77	3.89	3.96	3.85	3.84	3.86	3.85	
13. 授業の履修目標を達成できた。	26.09	26.09	30.43	17.39	0.00	0.00	3.61	3.42	3.40	3.42	3.49	3.39	3.70	3.39	3.43	
14. 授業の内容が他領域と幅広く関連することを理解できた。	30.43	52.17	17.39	0.00	0.00	0.00	4.13	3.59	3.45	3.64	3.69	3.65	3.80	3.51	3.63	
15. 授業により、新しい知識、考え、技能を習得でき、さらに深く勉強したくなった。	34.78	52.17	8.70	4.95	0.00	0.00	4.17	3.87	3.51	3.59	3.79	3.53	3.94	3.50	3.62	
平 均 値	24.71	37.50	32.56	5.23	0.00	0.00	3.87	3.67	3.62	3.68	3.75	3.64	3.97	3.64	3.68	
平成12年度(前期)平均値 (科目名: )																
平成11年度(後期)平均値 (科目名: 〇〇〇〇〇)	25.84	28.68	33.34	9.56	2.58	0.77	3.65	3.58	3.61	3.58	3.70	3.57	3.78	0.00	0.00	
平成11年度(前期)平均値 (科目名: 〇〇〇〇〇)	34.93	36.01	20.53	6.93	1.60	0.00	3.95	3.47	3.46	3.47	3.72	3.44	3.83	0.00	0.00	
16. この授業の自分の出席率は( )%程度であった。	39.13	30.43	21.74	8.70	0.00	0.00	4.00	4.47	4.59	4.42	4.31	4.47	4.63	4.52	4.43	
17. 質問、発言、調査、自習などにより、自分はこの授業に積極的に参加した。	8.70	13.04	52.17	26.09	0.00	0.00	3.04	3.20	3.19	3.20	3.17	3.16	3.68	3.24	3.15	
平 均 値							3.92	3.83	3.89	3.81	3.74	3.81	4.15	3.88	3.79	
平成12年度(前期)平均値 (科目名: )																
平成11年度(後期)平均値 (科目名: 〇〇〇〇〇)							3.80	3.67	3.54	3.64	3.55	3.65	4.04	0.00	0.00	
平成11年度(前期)平均値 (科目名: 〇〇〇〇〇)							4.02	3.65	3.60	3.59	3.55	3.61	4.02	0.00	0.00	

教官自己評価

設 問 内 容	自己評価点	全体平均	全学教育平均	専門教育平均	専門教育(当該部局)平均	講義科目	演習科目	必修科目	選択科目
1. シラバスでは、授業の目標、内容、評価方法を明細に示した。	3.00	4.02	3.96	4.04		3.76	4.02	3.97	4.02
2. 授業が体系的だった。	3.00	4.16	4.13	4.17		4.07	4.18	4.16	4.16
3. 学生にあなたの熱意が伝わった。	4.00	3.91	3.89	3.91		4.04	3.88	4.06	3.88
4. 学生にとってあなたの話し方は聞きやすかった。	3.00	3.65	3.71	3.63		3.54	3.62	3.82	3.67
5. 授業は、難解な概念、理論があっても、わかりやすい授業を行った。	4.00	3.83	3.75	3.86		3.71	3.82	3.87	3.83
6. 適切に調整される授業だった。	4.00	3.85	3.76	3.88		3.91	3.80	4.06	3.70
7. 黒板、スライド、OHP、ビデオ、パソコン等を理解の促進に効果的に使用した。	4.00	3.75	3.69	3.79		3.52	3.75	3.77	3.72
8. 効果的に学生の参加(発表、自主的学習、作業など)を促した。	2.00	3.43	3.56	3.59		3.00	3.32	4.15	3.52
9. 学生の質問・発言等に適切に対応した。	2.00	3.95	4.05	3.92		3.72	3.91	4.25	4.05
10. 授業の進行速度は適切であった。	3.00	3.61	3.64	3.60		3.61	3.58	3.80	3.62
11. 授業で要求した作業量(レポート、宿題、自習など)は適切であった。	2.00	3.61	3.59	3.61		3.40	3.56	3.87	3.59
12. 授業内容の難易度は適切であった。	3.00	4.06	4.02	4.06		3.91	4.06	3.93	4.05
13. 授業の目標を達成できた。	4.00	3.78	3.83	3.76		3.65	3.75	3.91	3.76
14. 授業内容が単独領域と幅広い関連することを理解させることができた。	3.00	3.72	3.55	3.80		3.65	3.71	3.82	3.60
15. 授業により、学生は、新しい知識、考え方、技能を修得し、さらに深く勉強したくなった。	4.00	3.60	3.55	3.62		3.67	3.55	3.87	3.50
平均		3.20	3.80	3.78	3.80	3.67	3.77	3.95	3.78
平成12年度(前期)平均値 (科目名: )									
平成11年度(後期)平均値 (科目名: )									
16. この授業の学生の出席率(%)が程度であった。	2.00	3.84	4.02	3.76		3.42	3.78	4.24	4.00
17. 学生は、質問、発言、調査、自習などにより、この授業に積極的に参加した。	2.00	3.19	3.59	3.10		3.24	3.10	3.78	3.16
平均		2.00	3.61	3.71	3.43	3.33	3.44	4.01	3.62
平成12年度(前期)平均値 (科目名: )									
平成11年度(後期)平均値 (科目名: )									

※ 評価については次のとおりとする。

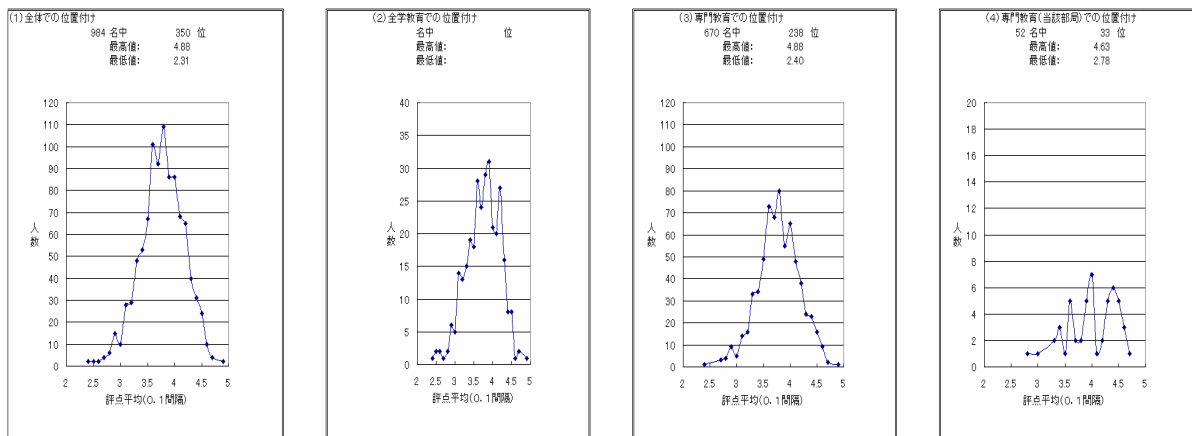
- ① 設問1～11,13～15,17 : 「5:4-3-2-1」は、「強く思う/そう思う/どちらともいえない/それほど思わない/強く思う/あまりを意味する。
- ② 設問12 : 「5:4-3-2-1」は、「A極めて難しい/B難しい/C適切/Dやさしい/E極めてやさしい」を意味する。なお、各設問の設問1～15の平均値を算出するためには「C=5;BD=3;AE=1」として計算した。
- ③ 設問16 : 「5:4-3-2-1」は、「割合100%-80%-60%-40%-20%」を意味する。

各教官宛フィードバック表 (No.2)

新 氏 名 ○○○○ 氏 名 ○○○○  
 授業の形態: 講義 科目区分: 専門科目 必修/選択/選択 科 目 名: ○○○○ 提出回数/登録学生数(提出回): 23 / 110 (2019K)

1. あなたの評点平均: 3.87

2. 評点平均の順位



(出典: 『平成13年度北海道大学年次報告書』31～90ページ)

資料17: 北海道大学ホームページ: 高等教育開発研究部 <http://socyo.high.hokudai.ac.jp/Method/nayami.html>; <http://socyo.high.hokudai.ac.jp/Houwtol/Howto.html>

観点H: ファカルティ・ディベロップメントと、問題点を把握し改善に結びつけるシステム  
 本学では1995年度以降、高等教育開発研究部を中心にさまざまなFDの試みを行ってきたが、1998年度以降は、本学全体を対象とした組織的なFDを実施している(これには、各部局でFDを実施するためのタスクフォース養成研修も含まれる)。これは、総長をプロデューサーとし、高等教育開発研究部長をディレクター、研究部教官をタスクフォースとして実施されるもので、各部局から数名ずつ、総参加者50名前後、一泊二日の日程で行われている。例年学外からの参加者もあり、2001年度は、道内外5大学から9名の参加があった。内容は、総長を囲む全体討論、教育問題に関するミニレクチャー、グループ作業等多岐にわたる。こうした活動の成果として「北海道大学FDマニュアル」が作成され、公表されている(資料18参照)。既述の新任教官研修会にも、FD研修が組み込まれている(資料19参照)。

また、全学教育委員会では、2001年度教養教育改革プロジェクト「一般教育演習のガイドラインづくり」を組織し、『一般教育演習のガイドライン --- はじめて全学教育を担当する人のための --- 』を作成して、全教官に配布した。ここには、一般教育演習の意義、求められている授業内容、学習目標の設定の仕方、具体的な授業のデザイン例、評価の原則と方法といったきわめて実践的な指針が含まれている。これは全学支援方式の形骸化を防ぐ意欲的な取組である（資料20参照）。

このように、FDと、問題点を把握し改善に結びつけるシステムに関する取組は、授業改善に関して組織的・継続的に取り組むという目標(5)を十分に達成している。

資料18：『高等教育ジャーナル --- 高等教育と生涯学習 --- 』、第7号（2000年3月）、29～125ページ

資料19：『センターニュース』、No.2, No.3, No.6, No.11, No.12, No.17, No.18, No.23, No.24, No.29, No.30, No.36

資料20：『一般教育演習のガイドライン --- はじめて全学教育を担当する人のための --- 』、高等教育機能開発総合センター・全学教育委員会編

### 要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

## **(2) 実施体制の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

## **(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点1：教養教育の実施組織に関して、全学支援体制が十分に機能している。

特に優れた点2：目的及び目標の周知・公表に関して、教養教育に対する教官と学生の意識向上を図る多様な試みがなされている。

特に優れた点3：教養教育の改善に関して、学生による授業評価とそれに基づく授業改善、ファカルティ・ディベロップメント、授業のガイドライン作成などに先駆的かつ組織的・継続的に取り組んでいる。

## 2 教育課程の編成

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 教育課程の編成に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：教育課程の編成の内容的な体系性

本学において、教養教育に関する教育課程は、専門教育のための予備的・入門的教育から明確に区分され、各学部が独自に設計する学部一貫教育のカリキュラムにおける「コモン・コアカリキュラム」として位置づけられている。このコアカリキュラムの科目構成は以下の通りである（資料1，資料2参照）。

(1) [分野別科目]：単一分野からなる主題別科目。「純粹な教養」としてのコアを意識し、各教官の専門分野を一般学生向けに非専門教育として展開する科目であり、次の5科目から構成されている。

「思索と言語」、「歴史の視座」、「芸術と文学」、「社会の認識」、「科学・技術の世界」

(2) [複合科目]：複数の分野を融合する科目。学部または分野を横断する科目群及び大学全体として企画する特別講義として、次の4科目から構成されている。

「環境と人間」、「健康と社会」、「人間と文化」、「特別講義」

(3) [一般教育演習]：初年次の学生を対象とした、さまざまな主題をもつ少人数クラス(20名以内)の演習。

[論文指導]：日本語による論理的な表現能力と論文作成能力の向上を目的として、分野別科目と一般教育演習の一部を「論文指導」として指定する。受講者は30名以内に限定。

(4) [共通科目]：基礎的リテラシーの修得を目標とする科目。学習や研究生活を支える身体的健康の維持増進に資するための体育学などを含め、以下の7科目から構成されている。

「体育学」、「情報処理」、「情報科学」、「統計学」、「図形科学概論」、「心理学実験」、「基礎自然科学実験」

(5) [外国語科目]：国際コミュニケーション能力と異文化理解能力の育成を図る外国語科目。すべての学部において「外国語A,B」として英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語の中から二カ国語の修得を必修として課す。さらにこれらの言語については選択科目として「外国語演習」がある。その他に、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、イタリア語、スペイン語、朝鮮語、ポーランド語、チェコ語、ハンガリー語、ギリシア語、ラテン語を「外国語C」として学ぶことができる。

このような科目構成は、次のような特徴をもっている。(1)人文・社会・自然科学の各分野にわたる幅広い知に触れる機会を与える。(2)「分野別科目」、「複合科目」の科目名として共通課題を設定することで、諸学問分野に通底する問題を意識させ、分野横断的な問題領域に対する関心を喚起する。その結果、(3)人間の生とそれを取りまく社会や自然に対する広い視野と高い視点、そして深い洞察とを統合する力としての「教養」を育成する。さらに、(4)専門科目の履修にとっただけではなく、むしろ21世紀の地球人として必要不可欠な国際コミュニケーション能力、異文化理解能力、論理的思考力のためのさまざまな基礎的スキルの修得

を可能にする。

このように、本学の教養教育の編成は、その内容的な体系性に関して、細分化された学問分野に対して一定の共通課題を設定し、コアカリキュラムに整合性と統一性を確保するという目標(2)、国際コミュニケーション能力及び異文化理解能力の育成を図るという目的(2)によく適合している。

資料1：『平成14年度北海道大学全学教育科目実施の手引(教職員用)』, 1~5ページ

資料2：『北海道大学の教養教育について --- コアカリキュラムとは何か? --- 』, 4~15ページ、 p.22-36 (English Version)

観点B：教育課程の編成の実施形態(年次配当)の体系性

教養科目の学部ごとの年次配当はおおよそ次の通りである(資料3参照)。

資料3：教養科目の学部別年次配当表

[分野別科目]	文学部, 獣医学部	1年次
[複合科目]	医学部, 歯学部, 水産学部	1年次~2年次1学期
	教育学部, 法学部, 経済学部, 薬学部	1~2年次
	理学部, 工学部, 農学部	1~4年次(工学部は「系」により異なる)
[一般教育演習]	全学部	1年次
[共通科目]	文学部, 経済学部, 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部, 獣医学部, 水産学部	1年次
	教育学部, 法学部, 農学部	1~2年次
	理学部	1~4年次
[外国語A, B]	全学部	1~2年次
[外国語演習][外国語C]	全学部	1~4年次

(出典：『平成14年度北海道大学全学教育科目実施の手引(教職員用)』, 10~45ページ)

このような年次配当は、それぞれの科目の目的と各学部の教育理念とに基づいており、その特徴は次の点にある。(1)教養科目のうち、学部専門教育に不可欠な「外国語A, B」や、問題解決能力の育成を目指す「一般教育演習」、基礎的リテラシーや実験技術の修得のための「共通科目」は、ほとんどの学部で初年次に履修する。(2)「分野別科目」と「複合科目」は、社会における人間性の涵養を目指す教育の一環として位置づけられていることから、理系学部の多くでは1~4年次にわたって履修する。(3)外国語の継続的ないし高度な学習を目的とする「外国語演習」「外国語C」は1~4年次に履修できる。

このような年次配当による教養教育の編成の実施形態は、その体系性に関して、教養教育をコアカリキュラムとして位置づけ、専門教育との有機的連携を図るという目標(1)によく適合している。

### 観点C：教養教育と専門教育の関係

本学では、教養教育を、専門家がその専門性を発揮するための基盤となる人間性・社会性を身につけるものとして位置づけ、専門教育との有機的な連携を目指している。各学部カリキュラムにおいては、そのための方策がさまざまに工夫されている。上述した教養科目の年次配当もその一つであるが、ここではまず、学部ごとの卒業要件に占める教養科目の最低必要単位数（教養科目単位数 / 卒業単位数）を示す（資料4参照）。

資料4：教養科目の最低必要単位数（教養科目単位数 / 卒業単位数）

文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部
40/132	48/126	42/144	48/126	26～34/126	46/221.5
歯学部	薬学部	工学部	農学部	獣医学部	水産学部
40/224.5	28/147	34/131～136	28/127～128	28/195	30/124

文学部と経済学部はその中に最大8単位の基礎科目を含んでもよい。理系学部において、全学教育科目全体の単位数が定められ、かつ基礎科目の最低履修単位数が指定されている場合は、その数を除いた。

（出典：『平成14年度北海道大学全学教育科目実施の手引（教職員用）』、10～45ページ、107ページ、各学部『学生便覧』）

教養科目の履修に関しては、各学部の教育理念に従って、学部ごとに必修科目と選択科目がそれぞれ規定されているが、全体としては次のようにまとめることができる。(1)文系学部では卒業に必要な単位数のおよそ1/3を教養科目が占める。(2)理系学部では基礎科目の履修が必要となるため、教養科目の割合は下がるが、「一般教育演習」を必修とする（水産学部）、「一般教育演習」と「論文指導」を必修とする（医学部、歯学部）などの配慮が見られる。(3)分野別科目、複合科目及び共通科目に関しては、科目ごとに必要単位数を規定するなど、学修が偏ることのないよう設計されている。

また、多くの学部では、初年次に少数の入門科目や概論科目を開講し、専門分野への導入を図るとともに、教養と専門との関連についての理解を深めるよう配慮している（資料5参照）。

このような教養教育と専門教育の関係によって、教養教育をコアカリキュラムとして位置づけ、専門教育との有機的連携を図るという目標(1)は十分に達成されている。

資料5：平成14年度全学教育科目等時間割

### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

## （要素2）授業科目の内容に関する状況

### 観点ごとの評価結果

#### 観点D：授業科目と教育課程の一貫性

教養科目を構成するそれぞれの授業科目の内容とねらいは以下の通りである（資料6、資料

7, 資料 8 参照 )

(1) [ 分野別科目 ]

・「思索と言語」: 思想の原型をつくりだした哲学や倫理学, 宗教学などの古典や, 現代の思想的課題と格闘する人々に学ぶことによって, 自ら根源的に考えるための基礎を形成する。さらに, 思索の世界そのものの表現である言語についての理解を深める。

・「歴史の視座」: 人間あるいは人間集団の過去の行動を知り, その因果関係を究明する。確固たる事実に基づいて論理的に考える訓練を通して, 歴史から何を学ぶかを問いかける。

・「芸術と文学」: 古今東西の人間の営みを理解し自己を表現する能力の涵養を目指す。音楽・美術・文学そして映画の諸作品に触れることによって知性と感性を総合し, バランスの取れた教養を形成する。

・「社会の認識」: きわめて複雑化した現代社会を認識し, かつ自己を社会という座標軸に位置づけるために, 社会の諸現象を, 政治・法・経済・社会関係といった個別の視角から考察するとともに, 視角相互の比較と関連づけによって, 社会の総合的な理解を目指す。

・「科学・技術の世界」: 人々の生活のみならず, 地球そのものにも決定的な影響を及ぼすようになった科学と技術に関して, 科学の論理と方法を身につけるとともに, 技術が果たす役割とその思想を理解することを目指す。

(2) [ 複合科目 ]

・「環境と人間」: 人間はこれまでに自然を改変し, 自分たちに好都合な環境を作り出してきたが, 現代の地球規模での環境変化は, 人々の生活に深刻な影響を及ぼしている。ここでは, 地球環境の保全, 維持のための基本的な考え方, 自然に関する知識, 技術, 法律, 経済などを総合的に学ぶ。

・「健康と社会」: 現代社会における健康問題の本質を理解し, その成り立ちと対応のあり方を社会との関連で捉え, 健康な人生と社会の形成に主体的に取り組むことができる「健康主体」の育成に必要な基礎的・実践的知識の習得を目指す。医学や体育学の分野だけではなく, 他の自然科学や社会科学との協同によって学際的な授業を展開する。

・「人間と文化」: 人間の営みの総体であり, 人間集団の生活様式全体を意味する文化を, 多様な学問的視点から分析しかつ統合することによって, 人間とは何かを問う。

・「特別講義」: 総合的な主題に基づいて, 総長, 学部長, 学外の学識経験者などが担当する特別に企画された授業。

(3) [ 一般教育演習 ]

教官と学生との意見交換, 討論などの双方向的な授業によって, それぞれの関心, レベル, 個性に応じた問題解決能力を育成する。自ら主体的に学ぶという, 大学生にふさわしい学習態度への転換を図り, 異なる専門分野を志向する学生間の討論を通して相互理解を深める。

[ 論文指導 ]

日本語による論理的な表現能力と論文作成能力の向上を目的とし, 論文の解読や観察に基づくレポートの作成と教官による添削のフィードバックを繰り返しながら, 積極的な学習態度を育成する。

(4) [ 共通科目 ]

・「体育学」: 各種運動・スポーツの実践を通して健康と体力の向上をはかり, その科学的認識を深め, 生涯にわたる運動・スポーツを生活化できる能力を育成する。

・「情報処理」：パーソナルコンピュータ，ワークステーションの基本操作及び初歩的利用技術の習熟を目指す。さらに計算機プログラミング実習及び計算機の高度利用技術の習得などを通して，具体的な課題の発見やその解決方法の探索等，問題解決能力の育成を図る。

・「情報科学」：情報関連技術の発達に伴い新しく登場した諸学問分野及び情報技術を応用した関連諸分野について，その発展過程・展望等について学ぶ。

・「統計学」：身近な統計資料の読み方，種々の統計データの統計学的取扱の基礎について学ぶ。

・「図形科学概論」：視覚情報のメディアとしての図形に関して，その重要性の認識，体系的知識の習得，作図及び読図能力の養成，造形に対する感覚の養成を目的とする。コンピュータ・グラフィックにも触れる。

・「心理学実験」：心理学上の理論や法則，モデルや仮説などを具体的な事象・事例をもとに実際に体験する。心理学の基礎知識を習得し，豊かな人間理解に導くとともに，多様な価値を尊ぶ姿勢を育成する。

・「基礎自然科学実験」：文系学生を対象に実験で自ら積極的に手を動かして対象に働きかけることで，自然科学的発想法を修得する。

#### (5) [ 外国語科目 ]

・「外国語 A, B」：英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語から二カ国語を必修として履修する。リーディング，リスニング，ライティング，スピーキングなどの能力の総合的なレベルアップを目指す。初習外国語についても，学期ごとにレベルを上げ，読む・聞く・話す・書くの4技能をバランスよく修得することを目指す。

・「外国語演習」「外国語 C」：必修として選択した外国語については，少人数の演習において，レベル別・テーマ別にレベルアップを図ることができる。また，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語，イタリア語，スペイン語，朝鮮語，ポーランド語，チェコ語，ハンガリー語，ギリシア語，ラテン語を第3，第4外国語として学ぶことができる。レベル別に開講され，どの学期からでも学習を始めることが可能である。

こうした授業科目の内容は，観点 A で述べた教育課程を構成する科目のねらいと特徴に合致し，それをよく実現するものとなっている。

このような授業科目と教育課程の一貫性は，目標(3)，すなわち，高い普遍性を備えるとともに，現代社会の諸問題との関連を意識し，それぞれの学問分野の社会的・歴史的位置づけや将来への展望までをも包括する内容を教授し，「最良の専門家による最良の非専門教育」を実現するという目標を達成するのに十分である。

資料6：『北海道大学の教養教育について --- コアカリキュラムとは何か? --- 』，4～15 ページ

資料7：『平成14年度北海道大学全学教育実施の手引（教職員用）』，1～4 ページ

資料8：北海道大学ホームページ：シラバス <http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/index.html>

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，授業科目の内容に関する状況は，目的および目標の達成に十分に貢献している。



**(2) 教育課程の編成の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成は、目的および目標の達成に十分に貢献している。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点 1：教育課程の編成に関して、内容的な体系性と実施形態の体系性が整合的に確保され、専門教育と有機的に連携している。

特に優れた点 2：授業科目の内容に関して、「最良の専門家による最良の非専門教育」という教育目標が多様に実現されている。

---

### 3 教育方法

---

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：授業形態

本学の教養教育（教養科目）には、いわゆる講義形式、演習形式、複数の教官が担当する総合講義形式、体育学や情報処理のような実技・実習に重点を置く形式の授業があるが、中でも多面的な「学生参加型授業」を重視するという目標にのっとり、教官と学生が双方向的に関わる「少人数授業」が大規模に導入されている。クラスサイズを小さくし、演習形式にすることによって、学生の参加意識が高まることはすでに実証されている（資料1参照）。そのような狙いで本学では、受講者を20名以内に制限して行う「一般教育演習」を四半世紀前から開講している（2000年度140講義、2001年度139講義）。また学生によるレポートの作成と教官による添削のフィードバックを繰り返し、日本語による論理的な表現能力の向上を目指す「論文指導」を、2000年度では69、2001年度では71の授業で行っている。この種の授業形態によって、学生は大学という新しい環境に早期に適応でき、かつ教官は学生の学力に即してきめ細かに対応することが可能となっている（資料2参照）。

本学の教養教育の授業形態として特筆すべきものに、初年次学生を対象として、札幌キャンパスから離れた地域にある附属教育施設を利用した「フィールド研修」型の一般教育演習がある。一つは1997年度から農学部が中心となって試行してきた牧場及び演習林における体験学習である。牧場コース、演習林コースとも4泊5日の宿泊・実地体験教育であり、宿泊施設の収容能力から前者は40名程度、後者は30名程度の学生が学部の垣根を越えて参加している。また水産学部が中心となって1999年度より行っている、洞爺湖・有珠山・室蘭における1泊2日の野外研修、練習船「おしよる丸」及び附属水産実験施設を利用した海上・陸上における4泊5日の合宿研修があり、どちらも30名程度の学生が参加している。フィールドに学ぶことをモットーとするこのフレッシュマン教育は、本学の教育理念であるフロンティア精神、全人教育に加えて、地域性を身につけていく具体的授業法として重視され、2002年度からは「一般教育演習」として正規にカリキュラムの中に組み込まれている（資料3、資料4、資料5参照）。

さらに、特色ある取組として「情報探索入門」がある。これは、大学図書館の資料の電子化が進む中で、文献の探索方法を早期に習得しておく必要があるという判断から、初年次学生を対象に「一般教育演習」の授業の1回分をこれに当て、担当教官及びTAが図書館員とともに指導するものである。2001年度は39の「一般教育演習」においてこれが実施され、826名の学生が受講した。受講生は、学術情報をどのようなアプローチで、どのようなツールを使って探すかについて、専門家の手ほどきを受けながら実際に探索課題に取り組む。授業後のアンケート調査でも、このような指導が有効であることが示されている（資料6参照）。

このように、本学の教養教育の授業形態は、学生参加型授業、少人数授業を大規模に導入するという目標(4)、「最良の専門家による最良の非専門教育」を実現するという目標(3)を達

成する上で優れた取組である。

資料 1：『平成 12 年度北海道大学年次報告書』，52～53 ページ

資料 2：「履修者統計表 授業科目別 [全学教育科目]」（2000 年度，2001 年度）

資料 3：「付属施設を活用した『自然・農業と人間』に関する教養教育の試み」，『高等教育ジャーナル』第 6 号，126～138 ページ

資料 4：「フレッシュマン教育の新しい試み『洞爺湖・有珠山・室蘭コース：湖と火山と海の自然』」，『高等教育ジャーナル』第 9 号，60～68 ページ

資料 5：「附属練習船と実験所・実験施設を活用したフレッシュマンのフィールド体験学習」，『高等教育ジャーナル』第 9 号，50～59 ページ

資料 6：平成 13 年度「情報探索入門」アンケート結果

設 問	回 答	total
1. この講義は役にたちましたか？	はい	603
	いいえ	34
2. 「北大の蔵書を探す」について説明はいかがでしたか？	わかりやすい	454
	まあまあ	178
	わかりにくい	5
3. 「全国の所蔵を調べる」について説明はいかがでしたか？	わかりやすい	415
	まあまあ	208
	わかりにくい	13
4. 「学術文献を探す - 雑誌論文の探し方」について説明はいかがでしたか？	わかりやすい	331
	まあまあ	246
	わかりにくい	44
5. 所要時間は適当でしたか？	適当	337
	短い	28
	長い	271

「情報探索入門」受講者数 (826人) アンケート回収率 (77%)

(出典：「榆蔭」(北海道大学附属図書館報)，No.112，12～13 ページ)

#### 観点 B：学力に即した対応と学習指導法

本学では、多数かつ多様な学生に対応するために、ティーチング・アシスタントを大幅に活用している。TA の任用は当初実験・実習科目に限られていたが、講義科目、一般教育演習及び論文指導にも拡大されて今日に至っている。任用数 (全学教育科目) は、1997 年度 142 授業延べ 210 名，1998 年度 185 授業延べ 258 名，1999 年度 163 授業延べ 219 名，2000 年度 192 授業延べ 243 名，2001 年度 234 授業延べ 330 名であり、教養科目に限定すれば、2001 年度 196 授業 278 名である。情報処理など比較的大人数のクラスでは 2～3 名を配置している。この制度をさらに有効に機能させるために 1998 年度から事前に「TA 研修会」が行われ、TA はミニレクチャーやグループ討論によって全学教育の目的、意義、位置づけなどについて理解を深めている。TA は、学生相互の討論の喚起や技術的な質問への対応の他にも小テストの採点やレポートの添削に携わり、学生中心・学生支援型の授業を作り上げる大きな力になっている (資料 7 参照)。

本学では、教官の学習指導法の改善を目指す FD が他大学に先駆けて行われている。「TA 研修会」はその一環とみなされており、同様の研修会が新任教官を対象にして 1995 年度から開催されている。「新任教官研修会」の大きなテーマは新しい教育のあり方であり、たとえば学生参加型授業をどのように作り出すか、メディア (授業媒体) をどのように授業に生かすか、などについてさまざまな実践や工夫が紹介されてきた (資料 8 参照)。

本学の教養教育において歴史的にも教育的にもきわめて重要な意味をもつ「一般教育演習」

については、「実施体制」観点 H でも述べたように、学習目標の設定や授業のデザインに関するガイドラインを全教官に配布して万全の備えをしている(資料 9 参照)。

さらに外国語科目では、「外国語演習」など一部に能力別クラスを設け、「外国語 C」については入門,基礎,初級,中級,上級のクラス分けを行っている。

こうした取組の結果、「学生による授業アンケート」によれば、教官の学習指導法(とりわけ、熱意・聞き取りやすさ)は学生に高い満足を与えている(資料 10 参照)。

このような学力に即した対応と学習指導法は、教育支援体制を整えるという目標(7)、授業に関して教官と学生の意識向上を図るという目標(5)を達成する上で優れた取組である。

資料 7:平成 9~13 年度全学教育科目 TA 任用調書

資料 8:「センターニュース」No.3,6,12,18,24,30

資料 9:『一般教育演習のガイドライン --- はじめて全学教育を担当する人のために --- 』

資料 10:『平成 13 年度北海道大学年次報告書』, 48~51 ページ

#### 観点 C: シラバスの内容と使用法

学生に学ぶ目標を明確に理解させ、いかに授業が展開されるかを知らせ、日々の学習のガイドとなるのが、シラバスである。また教員にとっても、シラバスは教育活動の設計図であり、これなくして計画的な学生参加型授業は成り立たない。本学では 1997 年度にアンケート調査を行ったところ、大学全体で教員(64%)・学生(65%)の双方が、シラバスに学習目標を明示する必要性を認めていたが、シラバスが現に有用であるかどうかについては、教員の 50%、学生にいたっては 17%しか勉学に役立つと考えていなかった(資料 11 参照)。

そのためシラバスの記載事項、表現法を改良しようとさまざまな努力がなされてきた。2001 年度には全学ですべての科目のシラバスが同一の形式(授業科目名・授業題目・授業の種類・開講期・単位・対象クラス・担当教官・授業の目標・到達目標・授業計画・評価方法・備考・教科書・参考書)で記述され、電子化されてホームページ上で公開された。またシラバスは、印刷した冊子としても学部ごとに作成・配布されている。2000 年度後期と 2001 年度前期の授業を対象に行った「学生による授業アンケート」では、シラバスに学習到達目標が明示されていたと回答した学生は全体で 55%になっており、シラバスに対する認識が大きく改善されるとともに利用度が増加していることがわかる(資料 12 参照)。

このようなシラバスの内容と使用法は、授業改善に関して組織的・継続的に取り組み、教官と学生の意識向上を図るという目標(5)が達成されていることを示している。

資料 11:『平成 9 年度北海道大学年次報告書』, 41 ページ, 43~45 ページ, 120 ページ

資料 12:『平成 13 年度北海道大学年次報告書』, 46 ページ

#### 要素 1 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、本学の教養教育の授業形態及び学習指導法等に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### **(要素 2) 学習環境(施設・設備等)に関する取組状況**

#### 観点ごとの評価結果

観点 D: 授業に必要な施設・設備

本学の教養教育は主に「高等教育機能開発総合センター」で行われており、ここには講義室が 53 室あって、全体で 5,654 名を収容することができる。このほかに LL 教室が「センター」と「言語文化部」に 3 室（計 204 ブース）あり、CALL 教室が「情報教育館」に 1 室（40 ブース）ある。講義室は定員 70 名前後の中教室（36 室）が中心で、演習に適した小教室が極端に少ないため、現在「センター」庁舎の改修計画にこの点の改善策が盛り込まれている。AV 機器については、全講義室にビデオ装置が取り付けられており、外国語教育が行われる教室には全室カセットデッキが設備されている。資料提示装置の設置率は 70 パーセント、DVD は 66 パーセント、OHP は 30 パーセントである。また、「情報教育館」にはスタジオ型多目的中講義室があり、芸術系の授業やメディア利用の授業に使用することができる（資料 13、資料 14 参照）。

体育学は学生が十数種目のスポーツ実技を選択できるようになっており、第 1・第 2 体育館、小体育館、武道場、プール、体育指導センター、野球場、テニスコート、陸上競技場など、すべて「センター」の近辺にあり、移動時間等のロスはない。しかし、これらの施設のほとんどが狭隘で老朽化しており、2001 年度に武道館を改修するなどの努力をしているが、十分ではない。

このように、授業に必要な施設・設備に関する取組状況は、学習環境全般の改善を図るとい目標(6)が達成されているものの、老朽施設の整備をはかる必要があると言える。

資料 13：『平成 14 年度北海道大学全学教育科目実施の手引（教職員用）』、130～131 ページ

資料 14：高等教育機能開発総合センター庁舎整備計画検討ワーキング・グループ「計画案」（2001 年度）

#### 観点 E：自主学習のための施設・設備

「高等教育機能開発総合センター」は「附属図書館北分館」と接続している。北分館の閲覧座席は 3 室あるグループ学習室（26 席）も含め 555 席あって、学生の自主学習に活用されている。平日は 9:00 から 22:00 まで利用可能であり、土曜・日曜は 9:30 から 17:00 までである。2001 年度の統計では、平日の日中の利用者数は平均約 1,200 名、17:00 以降の利用者は約 450 名である。土・日曜日、休日の利用者は約 480 名である（資料 15 参照）。

教養教育に利用されているパソコン（設置場所、台数等については観点 G で述べる）も、授業等がない時間帯には、ユーザ ID とパスワードを持つ学生が自由に利用できるようになっている。この他、「情報教育館」の交流ラウンジや国際交流活動室も学生の自主学習のスペースとしてよく利用されている。

このように、自主学習のための施設・設備に関する取組状況は、学習環境全般の改善を図るとい目標(6)が達成されていることを示している。

資料 15：北海道大学附属図書館「利用状況」

区 分		北分館（2階閲覧室入館ゲート）		
		開架閲覧室		
		日 数	人 数	1日平均
平 日	日 中	243	302,547	1,245
	夜 間	188	83,690	445
土・日曜日・休日		100	48,439	484

#### 観点 F：学習に必要な図書・資料

「附属図書館北分館」には約 26 万冊が所蔵されており、主に全学教育に利用されている。教官が教育上必須と考える図書（教官指定図書）は従来書類で申請するという形式を取っていたが、シラバス情報の電子化に連動して、シラバスで参考文献に指定された図書は自動的に所蔵されるシステムが導入されるなど、教養教育と図書館との連携は進みつつある。観点 A で述べた「情報探索入門」もこの連携の一環である（資料 16，資料 17 参照）。

このように、学習に必要な図書・資料に関する取組状況は、学習環境全般の改善を図るとい目標(6)が達成されていることを示している。

資料 16：『北海道大学附属図書館 概要 2001』，18 ページ

資料 17：『シラバス作成マニュアル（第 2 版）』，9，10 ページ

#### 観点 G：IT 学習環境

教養教育に利用されているコンピュータは、「情報メディア教育研究総合センター」に 280 台、「高等教育機能開発総合センター」に 104 台、これに隣接する「情報教育館」と「附属図書館北分館」に 160 台と 89 台、工学部に 140 台、計 773 台ある。「情報教育館」の 160 台のうち 52 台は言語教育用（CALL 授業用）のものであり、このうち 12 台は学生の自習用に設置されている。観点 E でも述べたように、これらのコンピュータは授業等がない時間帯に学生が自由に使えるようになっている。「情報メディア教育研究総合センター」は、平日は 8:40 から 21:00 まで、土・日は 13:00 から 19:00 まで利用可能である（資料 18 参照）。

今日、マルチメディア環境下で外国語教育をどのように展開するかが緊急課題の一つになっており、現在 CALL 教室は 1 室 40 ブースという状況であるが、2002 年度に 1 室 60 ブースが「高等教育機能開発総合センター」に増設され、さらに次年度には 2 室 120 ブースが「言語文化部」に増設される予定である。

本学の学生はほぼ全員が各自の ID とパスワードを持ち、情報処理や外国語の自習の他に、学内ネット HINES を利用して、図書・文献検索を行ったり、E-mail を送受信したりできる。

このように、IT 学習環境に関する取組状況は、外国語学習や情報処理ための設備の改善を図るとい目標(6)が達成されていることを示している。

資料 18：「北海道大学 情報メディア教育研究総合センター」(リーフレット)(2002 年度)

#### 要素 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、本学の教養教育の学習環境（施設・設備等）に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### **（要素 3）成績評価法に関する取組状況**

#### 観点ごとの評価結果

##### 観点 H：成績評価の一貫性と厳格性

本学では 1997 年度に学業成績評価について教官・学生を対象に全学的なアンケート調査を行い、問題点を洗い出し、分析と考察を加え、問題解決のための方策を提示した。それまでに同一科目でも担当教官の違いによって成績評価にバラツキが大きいことが知られており、学生には不満の種であった。調査はこのようなことがなぜ生じるのか、どのようにこれを解

決するか等を探り、第一にシラバスのあり方の重要性が指摘された。すなわち、成績評価は、はじめに設定された目標の達成度の計測であるから、シラバスに明示された学習目標と表裏の関係をなしており、そのことを教官が十分に認識する必要があるということであった。その結果、観点Cで述べたように、シラバスには「授業の目標」「到達目標」「評価方法」欄が設けられ、目標設定と連関して評価方法が提示されるようになった（資料19参照）。

また、同一科目を複数の教官が担当している場合、成績評価の一貫性と厳格性を確保するためには基準の明確化が必要であるが、本学では1995年度から外国語科目の英語で学力統一試験が実施されるようになり、その後、ドイツ語、フランス語、ロシア語及び中国語でも同様の試験を実施している。英語では、さらに評価を厳正かつ公平なものにするため、2002年度からは従来の自前の共通試験にかえてTOEFL-ITPを成績評価に導入することになった。

本学では成績評価のあり方について現在も精力的に改善の努力が続けられており、2003年度から、「成績評価基準のシラバスへの明示」「成績評価基準の科目ごとの設定」「成績評価結果の公表（前年度の同一授業の成績分布の提示）」を実施することが決定され、また成績評価の厳格性を高める狙いで「秀」成績の導入（現在は「優、良、可、不可、評価せず、の5段階」）やGPA制度の導入も検討事項になっている（資料20参照）。

このように、成績評価の一貫性と厳格性に関する取組は、授業改善に関して組織的・継続的に取り組むという目標(5)を達成する上で優れている。

資料19：『平成9年度北海道大学年次報告書』、第1部「学業成績評価について」

資料20：教務委員会教育課程及び教育組織の在り方検討ワーキング・グループ「成績評価と進学制度の在り方について（報告）」（2001年度）

### 要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、本学の教養教育の成績評価法に関する取組状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

## （2）教育方法の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の教育方法は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

## （3）特に優れた点及び改善点等

特に優れた点1：授業形態及び学習指導法に関して、学生参加型・少人数授業を大規模に導入し、TA制度の拡充によって学生支援型授業を作り上げ、大学の施設を有効に利用したフィールド型授業を取り入れている。

特に優れた点2：学習環境に関して、メディア利用教育やIT教育のための設備の改善を進めている。

特に優れた点3：成績評価法に関して、その改善のために組織的・継続的に取り組んでいる。

改善点：体育館等の施設が老朽化し、また狭隘であることについては、改善すべきである。

## 4 教育の効果

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

観点A：学生の履修状況

本学では、2001年度から、教養教育を学部教育のコアと位置づけた新しいカリキュラムが実施され、同年度から1年次学生(入学者2,350名)は、新カリキュラムに従って履修した。しかし、外国語科目は1~2年次ないし1~4年次にわたって履修するために、この年度だけでは全体的な履修状況を把握することはできない。そこで以下、外国語科目を除く教養科目に関しては2001年度の、外国語に関しては2000年度のデータに基づき学生の履修状況について述べる。

はじめに、外国語科目を除く教養科目に関する学生の履修状況を表に示す(資料1参照)。

資料1：教養科目の履修状況(2001年度)

科目区分	科目名	講義数	履修者	被評価者	修得者	A	B
分野別科目	思索と言語	42 (13)	2231	1950	1793	80.37	91.95
	歴史の視座	33 (11)	1639	1424	1333	81.33	93.61
	芸術と文学	44 (14)	2065	1767	1656	80.19	93.72
	社会の認識	62 (20)	4847	4064	3667	75.66	90.23
	科学・技術の世界	39 (2)	3274	2868	2674	81.67	93.24
	(小計)	220 (60)	14056	12073	11123	79.13	92.13
複合科目	環境と人間	31	4198	3954	3801	90.54	96.13
	健康と社会	7	1848	1680	1664	90.04	99.05
	人間と文化	7	1049	833	803	76.55	96.40
	特別講義	3	1204	1204	1109	92.11	92.11
	(小計)	48	8299	7671	7377	88.89	96.17
一般教育演習		139(11)	2711	2436	2410	88.90	98.93
(論文指導)		(71)	(1738)	(1437)	(1384)	(79.63)	(96.31)
共通科目	体育学A・B		3965	3925	3862	97.40	98.39
	情報処理I・II		3184	3107	2981	93.62	95.94
	情報科学		764	721	654	85.60	90.71
	統計学		1600	1453	1205	75.31	82.93
	図形科学概論		281	256	244	86.83	95.31
	心理学実験		167	166	150	89.82	90.36
	基礎自然科学実験		6	6	5	83.33	100.00

A = 修得者 / 履修者の割合 (%)

B = 修得者 / 被評価者の割合 (%)



「分野別科目」と「一般教育演習」の講義数欄の( )は、「論文指導」の内数である。

共通科目のほとんどでは複数の授業が行われているが、授業内容は同一である(体育学は除く)ことから、講義数は省略した。

(出典：「2001年度全学教育科目の履修状況」)

(1) 分野別科目では、5つの科目のもとに220の講義が展開され、総履修者は14,056名、単位修得者は11,123名であった。科目間の開講数と履修者数に若干のばらつきはあるが、1クラスあたりの平均履修者はおよそ64名、科目ごとの1クラスあたりの平均履修者は47名から84名であり、履修者が100名を超える授業数は45である。後述するように、この分野別科目には少人数授業の「論文指導」も含まれており、この点を考慮に入れるならば、全体として適切な開講数とクラスサイズで実施されていると言える。学生1人当たりでは、平均6コマの授業を履修し、4.7コマの単位を修得したことになる。これによって、学生は各学問分野にわたる幅広い知に触れる機会をもち、バランスの取れた科目履修を行ったと判断することができる。

(2) 複合科目では、4つの科目で48の講義が展開され、総履修者は8,299名、単位修得者は7,377名であった。ここでは1クラスあたりの平均履修者はおよそ172名であり、クラスサイズは比較的大きい。なかでも、「特別講義」は人気が高く、本学を卒業し社会の各分野で活躍中の方々が講師としてそれぞれの職業観や学生への期待を語る「大学と社会」の履修者は561名、総長、副学長、部局長が本学の学問の歴史やそれぞれの学問観を語る「北海道大学の人と学問」の履修者は643名であった。学生1人当たりでは、複合科目を平均3.5コマ履修し、3コマの単位を修得したことになる。この履修状況は、分野横断的な問題領域に対する関心を喚起し、人間の生とそれととりまく社会や自然に対する広い視野と高い視点、深い洞察を統合する力としての「教養」を育成するという科目構成のねらいに、複合科目が十分に応えていることを示している。分野別科目との履修バランスも適切である。

(3) 一般教育演習は、初年次の学生を対象とした、さまざまな主題をもつ少人数クラス(20名以内)の演習であるが、ほとんどの部局からあわせて139の授業が提供され、履修者は2,711名、単位修得者は2,410名であった。1クラスあたりの平均履修者は19.5名であり、これは履修調整が完全に成功したことを物語っている。単位修得者数も入学者数を上回っているが、これは一般教育演習が大学教育へのイニシエーションとしての役割をよく果たし、学生参加型授業、少人数授業の実現に大きく貢献していることを示している。

(4) 論文指導は、日本語による論理的な表現能力と論文作成能力の向上を目的に、分野別科目と一般教育演習の中から指定されるものであり、学部によっては必修としているところもある。2001年度は、71の授業が論文指導として開講され、履修者は1,738名、単位修得者は1,384名であった。1クラスあたりの平均履修者はおよそ25名であり(上限30名)、学生の4人に3人が受講したことになる。これは、レポートの作成と添削のフィードバックを繰り返す双方向型授業の典型であり、学生の論文作成能力を確実に高めている。

(5) 共通科目のなかでは、体育学と情報処理の履修学生が多く、どちらも学生1人当たり1コマ以上履修している。これは大学生活を支える身体的健康、現代社会の基礎的リテラシーである情報処理について十分な配慮がなされたものであると判断できる。

次に、2000年度の外国語科目の履修状況を表に示す(資料2参照)。必修ないし選択必修科

目の英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語は，レベルごとに3ないし4つの科目に区分され，さらに日本人教師と外国人教師が担当する授業も科目として区別されている。また，必修科目の指定も学部ごとに異なる。しかしここでは煩雑になるのを避けるために，大きく「外国語Ⅰ」（英語），「外国語Ⅱ」（ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語），「その他」（「外国語演習」，「外国語Ⅲ」，「外国語特別講義」）という区分に従う。

資料2：外国語科目の履修状況（2000年度）

科目区分	科目名	履修者	被評価者	修得者	A	B
外国語Ⅰ	英語Ⅰ～Ⅳ	15031	14387	14018	93.26	97.43
外国語Ⅱ	ドイツ語Ⅰ～Ⅲ	3266	3100	2878	88.12	92.83
	フランス語Ⅰ～Ⅲ	2242	2095	1957	87.28	93.41
	ロシア語Ⅰ～Ⅲ	255	235	215	84.31	91.48
	中国語Ⅰ～Ⅲ	2632	2486	2392	90.88	96.21
その他	外国語演習・外国語Ⅲ・特別講義	1054	771	718	68.12	93.12

A = 修得者 / 履修者の割合 (%)      B = 修得者 / 被評価者の割合 (%)

「外国語Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」は現行カリキュラムの「外国語A，B，C」に相当する。

（出典：「2000年度一般教育科目の履修状況」）

外国語科目はすべて50名以下，35名以下，25名以下の少人数クラスで授業が行われている。ほとんどの学生は英語を必修とし，外国語Ⅱを任意に選択している。そのために，外国語Ⅱでは科目による履修者のばらつきが見られる。単位修得率はすべての科目において90%以上であり，おおむね良好である。とりわけ注目すべきは，「その他」に含まれる「外国語演習」，「外国語Ⅲ」，「外国語特別講義」の単位修得者である。およそ30%の学生が，要求された単位を超えて，しかも一部は卒業必要単位数に算入されないにもかかわらず，より高度な外国語の学習（外国語演習）に向かい，あるいはより広く第三外国語の学習（外国語Ⅲ及び外国語特別講義）を志している。

このような学生の履修状況から見て，本学の教養教育は，広い教養を身につけた人間を育成するという目的(1)，国際コミュニケーション能力及び異文化能力の育成を図るという目的(2)で意図した実績や効果を挙げる上で優れた取組である。

#### 観点B：学生による授業評価結果

「学生による授業アンケート」は全国に先駆けて1993,1994年度に試行・実施された後，1999年度以降は継続的に実施されている。設問は，15の項目が，「シラバスとその内容」，「教員の授業法」，「学生参加」，「難易度」，「学生の満足度・達成度」に分類されている。ここでは，「1999年度前期」と「2000年度後期・2001年度前期」の2時点における評価結果の比較に基づいて，教養教育の効果について判断する（資料3参照）。ただし，このアンケートは「全学教育科目」と「専門科目」という科目区分に従って部局ごとに集計されているため，以下の「全学教育」には「教養科目」と「基礎科目」が含まれている。「外国語科目」は「言語」として取り扱われている。「難易度」については集計方法が異なり，ここでは取り上げないが，

全体的には適切であると評価されている。

資料3：「学生による授業アンケート」結果（継時比較）

設問	科目区分	そう思う		そうは思わない	
		1999年	2000,2001年	1999年	2000,2001年
<b>(1)「シラバスとその内容」</b>					
・シラバスは、授業の目標、内容、評価方法を適切に示していた。	全学教育	48.2	53.7	3.0	6.7
	言語	57.2	61.2	6.6	3.9
・授業は体系的に行われていた。	全学教育	61.6	66.3	3.0	7.6
	言語	70.1	77.3	1.8	3.6
<b>(2)「教員の授業法」</b>					
・教官の熱意が伝わってきた。	全学教育	63.0	68.7	10.9	8.4
	言語	76.2	82.4	1.4	3.5
・教官の話し方は聞き取りやすかった。	全学教育	56.9	62.4	18.0	14.6
	言語	72.4	76.2	1.4	8.1
・授業は、難解な概念、理論があっても、わかりやすかった。	全学教育	41.1	45.3	26.6	22.3
	言語	58.0	62.2	12.7	9.0
・教育メディアの使われ方が理解の促進に効果的であった。	全学教育	42.7	50.9	22.7	17.6
	言語	49.0	56.9	16.1	12.4
・授業の進行速度は適切であった。	全学教育	54.1	59.8	14.0	10.3
	言語	67.0	68.9	10.4	8.8
・授業で要求される作業量は適切であった。	全学教育	51.2	57.0	8.9	8.7
	言語	63.3	64.4	7.9	9.0
<b>(3)「学生参加」</b>					
・教官は効果的に学生の参加（発言、自主的学習など）を促した。	全学教育	34.5	46.4	33.7	23.3
	言語	67.5	77.4	10.3	4.1
・教官は学生の質問、発言に適切に対応した。	全学教育	46.0	59.2	12.5	8.1
	言語	73.3	77.3	3.6	3.0
<b>(4)「学生の満足度・達成度」</b>					
・授業により知的に刺激された。	全学教育	48.1	54.6	19.3	14.8
	言語	56.2	61.5	13.6	9.2
・授業の履修目標を達成できた。	全学教育	37.5	43.5	17.1	13.5
	言語	44.9	52.5	13.7	8.4
・授業内容と他の領域との関連について理解できた。	全学教育	33.3	47.3	23.6	16.2
	言語	32.4	43.0	21.7	14.5
・新しい知識、考え方、技能を修得でき、さらに深く勉強したくなった。	全学教育	43.9	51.6	20.5	15.8
	言語	47.6	54.4	17.4	11.7

「そう思う」は、評点「5」（強くそう思う）と評点「4」（そう思う）の計の割合（％）であり、「そうは思わない」は、評点「1」（強くそう思わない）と評点「2」（そうは思わない）の計の割合である。

（出典：『平成13年度北海道大学年次報告書』、31～65ページ）

## (1) シラバスとその内容

本学のシラバスは、2001年度に全学ですべての科目が同一の形式で電子化され、ホームページ上に公開されるようになった。設問1に対する「そう思う」の割合の増加はその成果であると思われる。特に、外国語科目では科目ごとにシラバスの記述を統一したために高い評価を受けている。「そうは思わない」が10%以下にとどまっているのは、シラバスとその内容、および授業の体系性に関して学生の満足度が高いことを示している。

## (2) 教員の授業法

ここでも、一部の「そうは思わない」を除いて、教官の授業方法に対する学生の評価は確実に高まっている。特に外国語科目の評価が高い。ただし、難解な概念や理論をわかりやすく説明することや、OHP、ビデオ、教科書、プリント等の使い方にはまだ工夫の余地がある。

## (3) 学生参加

ここでは改善の割合が高く、しかも外国語科目の評価がきわめて高い。これは、科目の性格と、小さなクラスサイズで行われることの現れであろう。しかし、講義形式を中心とした科目でも学生に発言等を促し、質問に適切に対応したという答えは10ポイント以上増加している。

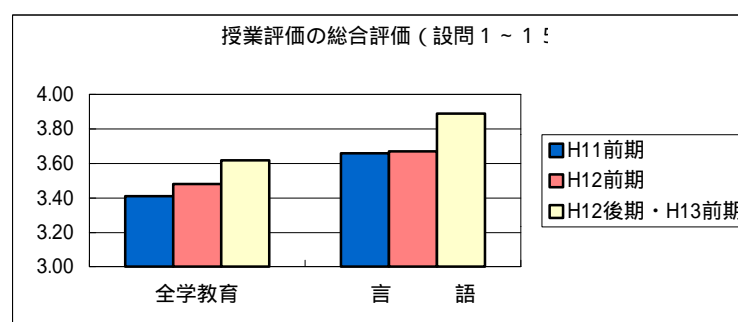
## (4) 学生の満足度・達成度

これらの項目は学生の主観的判断についての設問であるが、全体的に改善の傾向にある。外国語科目においては、他の領域との関連についての理解度が10ポイント以上向上している。これは外国語科目がリテラシー科目でありながら教養科目の中に位置づけられていることに対する配慮が働いたことの現れであろう。他の項目との関連では、全体としてクラスサイズが小さいほうが、学生が知的な刺激を受けやすく、履修目標の達成度も高く、他の領域との関連についての理解も深まり、さらに深く勉強したくなるという傾向が見られる。

また、学生による授業評価の総合評価は、すべての設問の評価指数の平均値で表されるが、いずれも明らかに改善している。(資料4参照)

このような学生による授業評価結果から見て、本学の教養教育は、教育内容に関して「最良の専門家による最良の非専門教育」を実現するという目標(3)、学生参加型授業・少人数授業を大規模に導入するという目標(4)、授業改善に関して組織的・継続的に取り組み、教官と学生の意識向上を図るという目標(5)で意図した実績や効果を挙げる上で優れた取組である。

資料4：授業評価の総合評価（設問1～15）



(出典：『平成13年度北海道大学年次報告書』, 45ページ)

### 要素 1 の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

## (要素 2) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

### 観点ごとの評価結果

#### 観点 C：教員及び卒業生の判断

本学では、既述のように、全学教育において教養教育（教養科目）と専門基礎教育（基礎科目）とを明確に区分しており、専門教育の段階からは基礎教育の効果は判断できるとしても、教養教育に関する判断はほとんど不可能である。しかしながら、これまでも随所で指摘してきたように、本学では一般教育演習や論文指導などの少人数教育に関しても全学的な支援体制がとられており、これらは専門教育の観点からもその有効性が認められている、とみなすことができる。また、外国語教育に関しても、他部局は言語文化部における不断の改善の努力を全体として評価している。

卒業生の判断として本学で利用可能な定量的データは、1997年に高等教育機能開発総合センターの生涯学習計画研究部が工学部・工学研究科卒業生を対象に行ったアンケート調査（1969～1984年度卒業生中、1243名回答）である。この中で、「北海道大学を出てよかったと思うこと」という質問に対して、「一般常識や教養を修得できた」、「他者に対する態度を培うことができた」、「人生観を育むことができた」、「社会に対するものの見方を培えた」という、本学の教養教育を肯定的に評価にする答（複数回答）の総計が90.3%に上っている。これに対して、「専門性を身につけることができた」という回答の総計は80.5%である。回答者が在学していたのは本学の教養部で学部を超えた一般教育が行われていた時期であり、この回答は、教養教育に関して、一学部にとどまらない全体的な評価の傾向を示している、と捉えることができる（資料5参照）。

本学の卒業生については、「おおらかで魅力的な人間が多い」、「チャレンジ精神をもった者が多い」などの評価がしばしばなされている。これについては、本学が「フロンティア精神」や「全人教育」という教育理念を持つことと少なからぬ関係があると自負している。本学にはクラーク博士に由来する高邁な大志（Lofty Ambition）の系譜がある。入学式や卒業式では、歴代の学長は必ずといってよいほど、クラーク精神やフロンティア・スピリットに触れる。これらの言葉は、広大な大学キャンパス、豊かな北海道の自然とともに青年の深層心理に深く影響し、独特の北大カラーを生み出してきたと言える。全国的にみても本学における人間教育の評価は高く、卒業生は社会で好感をもって受け入れられているが、これは広い意味で教養教育の効果とみなすことができよう。

このような教員及び卒業生の判断から見て、本学の教養教育は、定量的な根拠データは限られているものの、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間を育成するという目的(1)で意図した実績や効果を挙げる上で優れた取組である。

資料 5：北海道大学ホームページ：生涯学習計画研究部 「工学部・工学研究科卒業生へのアンケート調査の報告」<http://lifel.high.hokudai.ac.jp/ko.pdf>

要素2の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

**(2) 教育の効果の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点1：学生の履修状況から見て、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間を育成し、国際コミュニケーション能力や異文化理解能力の育成を図るという目的で意図した効果が十分に挙げられている。

特に優れた点2：学生による授業評価結果から見て、学生参加型・少人数授業の大規模な導入、組織的・継続的な授業改善への取組という目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点3：卒業生の判断及び卒業生に対する判断から見て、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間を育成するという目的で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

## 特記事項

本学における教養教育は、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間を育成し、社会的要請に的確に対応しうる基礎的能力を涵養することを目的としている。この目的は、実施体制、教育課程の編成、教育方法のいずれにおいても十分な制度的裏づけを得て一貫して追求され、その実現が図られている。

とりわけ実施体制については、長い歴史を持つ北大方式と呼ばれる本学独自の制度が発展的に継承され、学部一貫教育体制以後も教養教育のための全学支援体制が実質的かつ効果的に機能していることを特記しておきたい。この全学支援体制が適切な教育課程と相俟って、「最良の専門家による最良の非専門教育」という本学の教養教育の主要目標を担保している。また、全学教育部（実施組織）と高等教育開発研究部（研究部門）との連携によって、ファカルティ・ディベロップメントに関するさまざまな先駆的成果が得られていることなども特記に値する。これらは、学生参加型・少人数授業の大規模な導入、フィールド型授業の開発などとともに、本学の教養教育に対する積極的な取組を特徴づけるものである。

本学は今後も、大学教育のコアとしての教養教育をいっそう充実させるために、教養教育と専門教育との有機的連携のあるべき姿を追求しつつ、全学支援体制のメリットを最大限に活用した多用な先駆的試みを発信し続ける。